



須藤 典夫 議員

今後の「合併浄化槽
本体設置」の普及推
進策は

須藤典夫議員 環境保
全、快適な居住環境を
推進するうえで、合併
浄化槽本体設置工事及
び現在個別で管理され
ている合併浄化槽の維
持管理費も町の管理に
すべきではないか。

西田環境整備課長 平
成10年に「生活排水処
理基本計画」の見直し
を行い、早期普及を図
るために補助金を大幅
に引き上げている。
改定前は7人槽の補
助金限度額が66万5千
円であったものを11

0万円と大幅に引き上
げた。さらに外回り工
事も対象としている。

この改正については
各地区で説明会を開催
し、浄化槽は個人の所
有物として町民の皆様
から理解を得ている。
須藤議員 合併浄化槽
の維持管理が
適正に行われ
ているかは町
の役割ともい
える。義務的
経費になって
いる法定検査
料5000円
は町で負担で
きないのか。

環境整備課長
法定検査に



合併浄化槽設置工事

については個人が持つて
いる施設の今の状況を
把握するものであり、
個人の方で負担してい
ただくことになってい
る。

町所有地、上台峠の
有効活用を急げ

須藤議員 平成13年に
(アルカディア復興計
画事業) 用地の目的で

合併処理浄化槽管理費負担を町で

回答 個人所有のため個人負担で

取得した上台峠の町有
地の活用が進んでいな
い。課題とされていた
高規格道路の路線も決
まった。それと隣接す
る13号線の交通上の安
全面で課題としていた
拡幅計画はどうなった
のか。今後の実施計画
はどうなるのか。

環境整備課長 アルカ
ディア復興計画事業は、
イギリスの旅行家イザ
ベラバードが山形の美
しさや豊かさをアルカ
ディアと絶賛している
ことを受け、県の「21
世紀の県土づくり」の
趣旨の下「田園を眺望
するみち」として取り
付け、道路や駐車場、
トイレの整備を計画し
ての用地取得だった。
しかしながら現在、



上台峠町有地入口

国道の整備のあり方は
高規格道路整備が優先
されることもあり、上
台地区の改良工事は難
しい。
国道の右折レーンの
設置を町が行うにも多
額の費用が見込まれる
ことから现阶段では着

工は難しい状況にある。
町長 求めた土地であ
るので活用できるよう
前向きに取り組んで行
く。まずは高規格道路
の整備をいち早く進め
ることが課題を解決す
る策ではないかと考え
ている。

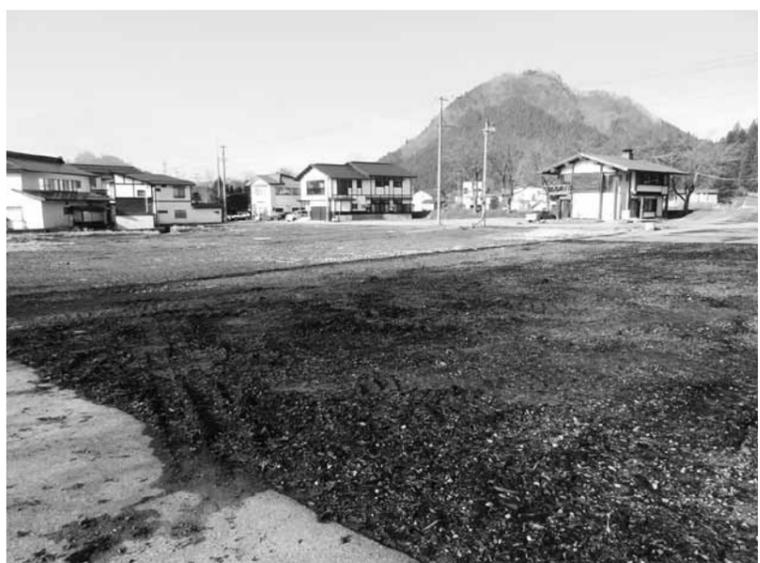
住宅政策 空き地活用 から団地化へ なぜか

回答 施策に変更なく人口減少をくい止めるため



寒河江 宏一 議員

寒河江宏一議員 金山
町では平成24年度から
「街なか公営住宅」20
棟の整備事業を「子ど
もを産み育てる環境の
充実を図り少子化の流
れを防ぐとともに、地
域コミュニティ支援を
強化し、人口減少を抑
止していくことが重要
である。」との考えで、
4つの目標を立てて進
んでいる。その一つに
大規模な造成や団地に
よって偏りのある年齢
構成を作りだすことな
く、コミュニティの維
持がある。しかし、こ
の度十日町地区に14
676・03㎡土地を
町が取得して「定住促



「定住促進住宅」計画予定地（十日町）

進住宅」団地化の整備
事業計画を進めるが、
町の施策に変化があっ
たのか。

町長 コミュニティの
維持は必要だが、この
度十日町に取得した土
地については、団地化
ではなく公営住宅法に
よらない住宅整備をし
所得に関係ない住宅を
提供することによって

金山に多くの方々に住
んでもらえることを、
目的にしており計画変
更ではない。

十日町の取得地活用は

寒河江議員 新たに
「街なか公営住宅」用
地を取得しなくとも、
十日町地区に取得した
膨大な土地に來年度で
最終年度となる4棟を、

建設する考えはないの
か。

町長 建設予定地の一
つと考えている。

また、來年度で最終
年度の「街なか公営住
宅」整備事業は、今後
も数は減るが国と協議
をしながら建築する考
えである。

定住促進住宅の
計画は

寒河江議員 「定住促
進住宅」団地化整備事
業をいつから実施する
計画なのか。

町長 平成31年までの
計画となるが、過疎債
を活用しながら財政計
画との整合性を取りな
がら早期達成できるよ
うに努力をする。

街なか公営住宅
入居者からの意見は

寒河江議員 現在、街
なか公営住宅に入居し
ている方々からカビ等
に関する意見はないの

か。

西田環境整備課長 最
近一部の住宅内にカビ
の発生がある。原因に
ついては、住宅の高気
密化による暖房関係と
考えており、今後暖房
換気に関するルール等
について設計者や業者
の方々と検討している。
町長 24時間換気スイ
ッチを入れておけば、
カビの発生は通常あり
えない。

定住促進住宅の
入居見込みは

寒河江議員 「街なか
公営住宅」整備事業で
の20棟、「定住促進住
宅」団地化の整備事業
計画14棟、10世帯の単
身住宅の入居見込みに
ついて伺う。

環境整備課長 「定住
促進住宅」については、
整備基本計画を策定予
定であり住宅建設件数
については未定である。